

証券コード 7616

平成27年6月4日

株 主 各 位

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
ランドマークタワー12階
株式会社 コロワイド
代表取締役社長 野 尻 公 平

第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

尚、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、平成27年6月23日(火曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

【株主総会のお土産について】

昨年までの会場の混雑等に鑑み、株主総会においてのお土産のご用意はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成27年6月24日(水曜日)午後2時 |
| 2. 場 | 所 | 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
パシフィコ横浜 国立大ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |

3. 目的事項 報告事項

1. 第53期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第53期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額決定の件 |
| 第6号議案 | 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に添付すべき書類の内、事業報告の使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、会社役員の状況（重要な兼職の状況、社外役員に関する事項）、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条第3項の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

尚、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.colowide.co.jp>

## (提供書面)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら個人消費につきましては、外国人旅行者による旺盛な消費（インバウンド需要）の恩恵があったとはいえ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や円安に伴う物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩み、相次ぐ天候不順の影響などにより、地域間で格差が目立っております。

外食産業におきましては、消費増税の影響は限定的だったものの、節約志向とプレミアム志向の二極化が進んでおります。また、食肉を中心に輸入食材価格の上昇や人材採用コストの増加、食の安全性に対する社会的な関心の高まり、伸び悩む市場規模を巡っての同業間だけではなく中食との熾烈な競争など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただけるよう努めております。その一環として、主要業態のコンセプトを時代の変化に合わせてブラッシュアップを進めている他、メニュー作りの深化や「お得感」のあるお奨め商品の強化などに取り組みました。また、成長戦略の一環として、カップ・クリエイトホールディングス(株)（東京証券取引所市場第一部、証券コード：7421）を平成26年12月4日付で株式の50.71%（議決権ベース）を取得することにより、連結子会社といたしました。

店舗運営面では、インターネットを活用し宴会の当日予約を可能にしてお客様の利便性を高めたばかりでなく、販促活動の効率化にも努めました。また、レストラン業態におきましては、ファミリー層の需要に対応するため、サイドメニューの充実を図りました。更に、接客方法、商品の盛り付け方、

フリー客対策などについて重点改善エリアを月ごとに選定し、一層の向上を図るとともにインバウンド需要の多い都心部の店舗においては、外国人観光客向けのメニュー開発も行いました。

コスト面では、食肉を中心とする輸入食材価格高騰の影響が大きく、更に、採用コストやごみ処理費も嵩んだものの、商材仕入れの集約や各種ソースをはじめとする加工製品の内製化の推進、メニュー面での工夫、食材配送の効率化、人員配置の改善などによって、原価率及び販管費率の抑制を図っております。

店舗政策につきましては、直営店舗をレストラン業態中心に46店舗新規出店した他、連結子会社となったカップ・クリエイトホールディングス(株)の店舗が加わった一方で、業態集約や不採算のため35店舗の直営店舗の閉鎖を行いました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,390店舗となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は2,462店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりましたが、首都圏中心に主に居酒屋業態を店舗展開している(株)コロナード東日本において、中食との競争をはじめ居酒屋市場の縮小などの影響から、苦戦を強いられる結果となりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、カップ・クリエイトホールディングス(株)の連結子会社化もあり、連結売上高は1,775億73百万円（前年同期比19.6%増）となったものの、食材価格の高騰による売上原価率の上昇等の影響により、連結営業利益は53億44百万円（同17.0%減）、連結経常利益は37億91百万円（同21.2%減）に留まりました。また、関係会社株式売却益があるものの、閉鎖店舗及びリニューアル店舗における固定資産除却損や店舗等に係る固定資産を対象とした減損損失等の特別損失を計上した結果、連結当期純利益は13億91百万円（同2.0%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の額は77億32百万円（店舗敷金保証金11億58百万円含む）であり、新規店舗の建物設備及び既存店改装に投資しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資等の所要資金は金融機関からの借入等により賅っております。金融機関からの借入の他に以下の社債を発行いたしました。

| 銘柄                | 払込期日       | 発行価額 |
|-------------------|------------|------|
| (株)コロナイド第43回無担保社債 | 平成27年2月25日 | 16億円 |
| (株)コロナイド第44回無担保社債 | 平成27年2月27日 | 25億円 |
| (株)コロナイド第45回無担保社債 | 平成27年2月27日 | 8億円  |

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度における他の会社の株式取得状況は下記のとおりです。

| 年 月      | 概 要                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成26年12月 | 当社は、カップ・クリエイティブホールディングス(株)の普通株式1株を平成26年10月20日付で、16,550,201株をTOBにより平成26年12月3日付で、8,393,100株を第三者割当増資の引受けとして平成26年12月4日付で、株式取得を目的として設立した(株)SPCカップを通して取得し連結子会社といたしました。当社のカップ・クリエイティブホールディングス(株)に対する所有議決権割合は、50.71%となっております。 |
| 平成27年1月  | 当社、(株)レックス及び(株)SPCレックスは、(株)レイズインターナショナルの普通株18,693,330株を平成27年1月7日付で取得し、完全子会社といたしました。                                                                                                                                   |

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 50 期<br>(平成24年3月期) | 第 51 期<br>(平成25年3月期) | 第 52 期<br>(平成26年3月期) | 第 53 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 101,879              | 128,388              | 148,443              | 177,573                           |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 2,533                | 3,445                | 4,813                | 3,791                             |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 773                  | 1,608                | 1,420                | 1,391                             |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 7.35                 | 18.48                | 16.05                | 15.70                             |
| 総 資 産 (百万円)     | 83,815               | 135,477              | 136,777              | 204,290                           |
| 純 資 産 (百万円)     | 21,107               | 23,424               | 25,456               | 42,006                            |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

当社連結子会社28社の平成27年3月31日現在の状況は次のとおりです。

| 会社名                                             | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                     |
|-------------------------------------------------|----------|----------|---------------------------------------------|
| (株)コロワイド東日本                                     | 10百万円    | 100.0%   | 直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開                      |
| (株)ダブリューピーエージャパン(注1)                            | 90百万円    | 100.0%   | 直営飲食店チェーン                                   |
| ワールドピーコム(株)(注1)                                 | 75百万円    | 95.1%    | 外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用 |
| (株)アトム(子会社3社含む)(注2)                             | 4,073百万円 | 70.4%    | 直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開                      |
| (株)シルスマリア(注3)                                   | 15百万円    | 100.0%   | 生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売                |
| (株)コロワイドMD                                      | 10百万円    | 100.0%   | 各種食料品の製造・加工品販売及びマーチャндаイジング機能               |
| COLOWIDE ASIA CO.,LTD.<br>(注4)                  | 54百万円    | 100.0%   | アジアでの店舗展開における投資会社                           |
| COLOWIDE VIETNAM,JSC.<br>(注4)                   | 159百万円   | 83.3%    | ベトナムにおける飲食店チェーンの経営                          |
| (株)レックス(注5)                                     | 4,042百万円 | 99.9%    | 投資業、有価証券の保有・運用                              |
| (株)S P Cレックス                                    | 20百万円    | 100.0%   | 投資業、有価証券の保有・運用                              |
| (株)レインズインターナショナル<br>(注6)                        | 5,500百万円 | 100.0%   | 外食ブランドのF C及び直営チェーンの展開                       |
| (株)コスト・イズ(注7)                                   | 50百万円    | 100.0%   | 各種食材・加工品販売、物流、コンサルティング                      |
| 東京牛角股份有限公司(注7)                                  | 217百万円   | 58.5%    | 台湾における飲食店チェーンの経営                            |
| REINS INTERNATIONAL<br>(SINGAPORE) PTE.LTD.(注7) | 101百万円   | 100.0%   | 東南アジアにおける飲食店チェーンの経営                         |
| REINS INTERNATIONAL<br>(THAILAND)CO.,LTD(注7、8)  | 18百万円    | 49.0%    | タイにおける飲食店チェーンの経営                            |
| (株)フードテーブル                                      | 10百万円    | 100.0%   | 飲食店の新規業態開発及び運営                              |
| (株)コロカフェ                                        | 10百万円    | 100.0%   | 直営飲食店チェーンの運営                                |

| 会社名                                       | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                 |
|-------------------------------------------|-----------|----------|-------------------------|
| (株)バンノウ水産                                 | 10百万円     | 100.0%   | 鮪類並びに水産物の卸売、加工販売        |
| (株)S P Cカップ                               | 13,350百万円 | 100.0%   | 投資業、有価証券の保有・運用          |
| カップ・クリエイトホールディングス(株) (子会社5社含む)<br>(注9、10) | 13,949百万円 | 50.7%    | 直営飲食店のチェーンの多店舗展開及びデリカ事業 |

- (注1) 株式会社ダブリューピーイー・ジャパン及びワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロワイド東日本が保有しておりますので、当社の議決権比率は間接保有となっております。
- (注2) 株式会社アトムにおける子会社3社は、株式会社アトム北海道、株式会社エムワイフーズ及び株式会社宮地ビルであります。
- (注3) 株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロワイドMD及び株式会社アトムが保有しておりますので、当社の議決権比率は間接保有となっております。
- (注4) COLOWIDE ASIA CO.,LTD.及びCOLOWIDE VIETNAM,JSC.の株式は、株式会社コロワイドMDが保有しておりますので、当社の議決権比率は間接保有となっております。
- (注5) 株式会社レックスの株式は、当社及び株式会社アトムが保有しております。
- (注6) 株式会社レインズインターナショナルの株式は、当社、株式会社レックス及び株式会社S P Cレックスが保有しております。
- (注7) 株式会社コスト・イズ、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.及びREINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDの株式は、株式会社レインズインターナショナルが保有しておりますので、当社の議決権比率は間接保有となっております。
- (注8) REINS INTERNATIONAL(THAILAND)CO., LTDの株式は、支配力基準により連結子会社としております。
- (注9) カップ・クリエイトホールディングス株式会社の株式は、株式会社S P Cカップが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。
- (注10) カップ・クリエイトホールディングス株式会社における子会社5社は、カップ・クリエイト株式会社、カップ・クリエイトコア株式会社、カップ・クリエイトサプライ株式会社、F. デリカカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュであります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、少子高齢化によって市場規模の拡大が見込まれ難い一方で、顧客ニーズは多様化するとともに、商品・サービスに対する選別が更に厳しくなり、異業種を含めた企業間における価格・品質競争も一段と激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、時代の変化に合わせてブランドのブラッシュアップや業態集約を進めるとともに、財務体質及び収益構造の一層の強化を継続して行い、グループ全体としての効率化・シナジーの最大化を図っております。また、既存顧客のリピート率を高めるためにも、商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を図るべく、提供商品の品質向上やニーズに合った新商品の開発などに鋭意取り組んでおります。加えて、円安による輸入食材価格の高騰に対しましては、グループ各社の共同購入による調達力の向上、各取引先との連携強化、食材の見直し及び効率の利用などによって対処してまいります。

また、「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」が、今後ますます外食産業に求められると考えておりますが、食材の誤表示の一扫は無論のこと、リスクを極力排除するため産地・加工工程・添加物などをデータベース化してトレーサビリティの確保に努めるとともに、自主的に食材に対する放射性物質や菌の検出検査を行う他、製造工程及び店舗での食材管理状況の定期的確認なども実施しております。

更に、企業としての社会貢献策として、受動喫煙防止、CO<sub>2</sub>排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底などについても、今後も積極的に対応してまいりたいと考えております。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社28社及び非連結子会社1社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、直営による飲食店チェーンを展開すると共に、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、(株)コロワイド東日本は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営、(株)アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営、(株)レイنزインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営、カップ・クリエイトホールディングス(株)は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

その他、全国10ヶ所にあるセントラルキッチン及び食品工場により、原料調達から加工、配送まで一貫したマーチャンダイジング機能を店舗に提供しております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

|             |     |                        |
|-------------|-----|------------------------|
| 本           | 店   | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 北海道         | C K | 北海道札幌市白石区中央一条三丁目1番70号  |
| 栃木          | C K | 栃木県河内郡上三川町多功南原2568-3   |
| 神奈川県        | C K | 神奈川県横須賀市佐原二丁目2番2号      |
| 岐阜          | C K | 岐阜県安八郡輪之内町四郷字大棚387番1号  |
| 清水まぐろ加工センター |     | 静岡県静岡市清水区折戸字和田443-1    |
| 上尾          | 工場  | 埼玉県上尾市大字平塚125-2        |
| 富士          | 工場  | 静岡県富士市比奈358-12         |
| 名古屋         | 工場  | 愛知県名古屋市中熱田区三本松町18-43   |
| 滋賀          | 工場  | 滋賀県草津市上寺町字上柳200        |
| 尼崎          | 工場  | 兵庫県尼崎市西高洲町30-10        |

※CKはセントラルキッチン

店舗数の推移

|       | 21年3月期 | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 直営店舗数 | 900    | 868    | 875    | 892    | 1,088  | 1,034  | 1,390  |
| FC店舗数 | 53     | 41     | 37     | 33     | 1,030  | 1,046  | 1,072  |
| 合計    | 953    | 909    | 912    | 925    | 2,118  | 2,080  | 2,462  |

地域別店舗数（平成27年3月31日現在）

|       | 関東地区  | 関西地区 | 東海地区 | その他 | 海外 | 合計    |
|-------|-------|------|------|-----|----|-------|
| 直営店舗数 | 657   | 128  | 199  | 378 | 28 | 1,390 |
| FC店舗数 | 554   | 94   | 87   | 319 | 18 | 1,072 |
| 合計    | 1,211 | 222  | 286  | 697 | 46 | 2,462 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

|            |         |              |
|------------|---------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式    | 112,999,920株 |
|            | 優先株式    | 30株          |
|            | 第2回優先株式 | 50株          |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式    | 75,284,041株  |
|            | 優先株式    | 30株          |
|            | 第2回優先株式 | 30株          |
| ③ 株主数      | 普通株式    | 85,676名      |
|            | 優先株式    | 1名           |
|            | 第2回優先株式 | 1名           |

### ④ 大株主（上位10名）

#### イ. 普通株式

| 株 主 名                      | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 サ ン ク ロ ー ド        | 5,966千株 | 8.0%    |
| 蔵 人 金 男                    | 4,287千株 | 5.7%    |
| 蔵 人 良 子                    | 4,192千株 | 5.6%    |
| 蔵 人 賢 樹                    | 3,564千株 | 4.8%    |
| 鈴 木 理 永                    | 1,094千株 | 1.5%    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 756千株   | 1.0%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 688千株   | 0.9%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 683千株   | 0.9%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 682千株   | 0.9%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 677千株   | 0.9%    |

(注) 持株比率は自己株式(245,498株)を控除して計算しております。

#### ロ. 優先株式

| 株主名                       | 持株数 | 持株比率 |
|---------------------------|-----|------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 30株 | 100% |

(注) 持株比率は発行済の優先株式の総数から計算しております。

#### ハ. 第2回優先株式

| 株主名                       | 持株数 | 持株比率 |
|---------------------------|-----|------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 30株 | 100% |

(注) 持株比率は発行済の第2回優先株式の総数から計算しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況(平成27年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担 当 の 状 況  |
|---------|---------|------------|
| 代表取締役会長 | 蔵 人 金 男 | 経営全般       |
| 代表取締役社長 | 野 尻 公 平 | 経営全般       |
| 常務取締役   | 蔵 人 賢 樹 | 新規事業担当     |
| 取 締 役   | 戸 津 涼   | グループ戦略本部担当 |
| 監査役（常勤） | 深 澤 郁 太 |            |
| 監査役（常勤） | 瀬 尾 秀 和 |            |
| 監 査 役   | 結 城 修   |            |

- (注) 1. 監査役瀬尾秀和氏及び監査役結城修氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役瀬尾秀和氏は、長年にわたり銀行業務及びアドバイザリー業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当事業年度中の取締役の異動
- ①平成26年6月25日開催の第52期定時株主総会において、戸津涼氏は取締役に選任されました。
  - ②平成26年6月30日をもって五十嵐茂樹氏と井上真氏は取締役を辞任いたしました。
  - ③五十嵐茂樹氏は㈱レイズインターナショナルの代表取締役を兼任しておりました。
  - ④井上真氏は㈱コロナイドMDの代表取締役を兼任しておりました。
4. 当社は、監査役結城修氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分        | 支給人員      | 支給額           |
|------------|-----------|---------------|
| 取(うち社)外取締役 | 6名<br>(-) | 270百万円<br>(-) |
| 監(うち社)外監査役 | 3<br>(2)  | 23<br>(14)    |
| 合 計        | 9         | 293           |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月10日開催の第44期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月11日開催の第37期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成26年6月30日に辞任いたしました取締役2名を含んでおります。

③ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討しておりましたが、昨年の定時株主総会時には適切な候補者が見つからなかったことなどもあり、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化などを踏まえ、平成27年6月24日開催予定の第53期定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行を含め、社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部       |         |
|-----------|---------|---------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流動資産      | 44,570  | 流動負債          | 58,005  |
| 現金及び預金    | 26,382  | 支払手形及び買掛金     | 14,876  |
| 売掛金       | 7,046   | 短期借入金         | 1,172   |
| 商品及び製品    | 1,441   | 1年内返済予定の長期借入金 | 16,346  |
| 仕掛品       | 44      | 未払金           | 4,272   |
| 原材料及び貯蔵品  | 2,535   | 1年内支払予定の長期未払金 | 2,234   |
| 前払費用      | 2,493   | 1年内償還予定の社債    | 5,131   |
| 繰延税金資産    | 1,405   | 未払費用          | 4,524   |
| その他       | 3,252   | 未払消費税等        | 3,401   |
| 貸倒引当金     | △32     | リース債務         | 2,237   |
| 固定資産      | 159,382 | 未払法人税等        | 867     |
| 有形固定資産    | 53,494  | 繰延税金負債        | 226     |
| 建物        | 33,361  | 賞与引当金         | 712     |
| 構築物       | 2,127   | 販売促進引当金       | 620     |
| 機械及び装置    | 1,991   | 店舗閉鎖損失引当金     | 281     |
| 車両運搬具     | 22      | その他           | 1,099   |
| 工具、器具及び備品 | 1,785   | 固定負債          | 104,278 |
| 土地        | 9,611   | 社債            | 13,906  |
| リース資産     | 4,509   | 長期借入金         | 72,528  |
| 建設仮勘定     | 84      | 長期未払金         | 4,307   |
| 無形固定資産    | 74,877  | リース債務         | 3,882   |
| のれん       | 65,944  | 繰延税金負債        | 2,566   |
| その他       | 8,932   | 店舗改修工事等引当金    | 840     |
| 投資その他の資産  | 31,010  | 退職給付に係る負債     | 967     |
| 投資有価証券    | 2,851   | 資産除去債務        | 3,041   |
| 長期貸付金     | 128     | その他           | 2,238   |
| 長期前払費用    | 1,136   | 負債合計          | 162,283 |
| 敷金及び保証金   | 25,143  | 純資産の部         |         |
| 繰延税金資産    | 1,666   | 株主資本          | 21,714  |
| その他       | 525     | 資本金           | 14,030  |
| 貸倒引当金     | △441    | 本剰余金          | 5,739   |
| 繰延資産      | 337     | 利益剰余金         | 2,093   |
| 社債発行費     | 337     | 自己株式          | △148    |
| 資産合計      | 204,290 | その他の包括利益累計額   | 127     |
|           |         | その他有価証券評価差額金  | 162     |
|           |         | 繰延ヘッジ損益       | △8      |
|           |         | 為替換算調整勘定      | △28     |
|           |         | 退職給付に係る調整累計額  | 2       |
|           |         | 新株予約権         | 63      |
|           |         | 少数株主持分        | 20,100  |
|           |         | 純資産合計         | 42,006  |
|           |         | 負債・純資産合計      | 204,290 |

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
| 売上高            | 177,573 |
| 売上原価           | 75,897  |
| 売上総利益          | 101,675 |
| 販売費及び一般管理費     | 96,330  |
| 営業利益           | 5,344   |
| 営業外収益          | 1,463   |
| 受取利息           | 100     |
| 受取配当金          | 20      |
| 不動産賃貸料         | 578     |
| 店舗改修工事等引当金戻入益  | 187     |
| その他            | 576     |
| 営業外費用          | 3,016   |
| 支払利息           | 1,476   |
| 社債利息           | 247     |
| 賃貸収入原価         | 487     |
| 支払手数料          | 414     |
| その他            | 390     |
| 経常利益           | 3,791   |
| 特別利益           | 2,110   |
| 固定資産売却益        | 38      |
| 関係会社株式売却益      | 1,893   |
| 受取補償           | 176     |
| その他            | 1       |
| 特別損失           | 1,956   |
| 固定資産除却損失       | 532     |
| 減損損失           | 1,191   |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額   | 64      |
| その他            | 167     |
| 税金等調整前当期純利益    | 3,945   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,255   |
| 法人税等調整額        | 330     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,360   |
| 少数株主利益         | 968     |
| 当期純利益          | 1,391   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |       |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成26年4月1日 残高                  | 14,030  | 5,739 | 1,293 | △145    | 20,917 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |       |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |       | △591  |         | △591   |
| 当 期 純 利 益                     |         |       | 1,391 |         | 1,391  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |       |       | △3      | △3     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |       |       |         | -      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -     | 800   | △3      | 797    |
| 平成27年3月31日 残高                 | 14,030  | 5,739 | 2,093 | △148    | 21,714 |

|                               | その他の包括利益累計額      |             |            |             |                  | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|-------------|------------|-------------|------------------|-------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換<br>算調整 | 職に就く<br>給付額 | その他有価証券<br>利益累計額 |       |        |        |
| 平成26年4月1日 残高                  | 84               | △10         | △14        | -           | 58               | -     | 4,480  | 25,456 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |            |             |                  |       |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |             |            |             | -                |       |        | △591   |
| 当 期 純 利 益                     |                  |             |            |             | -                |       |        | 1,391  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |             |            |             | -                |       |        | △3     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 78               | 1           | △13        | 2           | 69               | 63    | 15,620 | 15,753 |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 78               | 1           | △13        | 2           | 69               | 63    | 15,620 | 16,550 |
| 平成27年3月31日 残高                 | 162              | △8          | △28        | 2           | 127              | 63    | 20,100 | 42,006 |

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部       |        |
|-----------|--------|---------------|--------|
| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
| 流動資産      | 32,388 | 流動負債          | 15,061 |
| 現金及び預金    | 6,836  | 短期借入金         | 470    |
| 前払費用      | 99     | 1年内返済予定の長期借入金 | 8,618  |
| 関係会社短期貸付金 | 22,921 | リース債務         | 29     |
| 未収入金      | 1,501  | 未払金           | 373    |
| 未収法人税等    | 961    | 1年内支払予定の長期未払金 | 46     |
| その他の他     | 67     | 1年内償還予定の社債    | 5,024  |
| 固定資産      | 54,907 | 預り金           | 17     |
| 有形固定資産    | 199    | 未払費用          | 72     |
| 建物        | 144    | 未払法人税等        | 0      |
| 機械及び装置    | 0      | 販売促進引当金       | 261    |
| 車両運搬具     | 0      | 繰延税金負債        | 133    |
| 工具、器具及び備品 | 28     | 未払配当金         | 13     |
| リース資産     | 25     | 固定負債          | 50,828 |
| 無形固定資産    | 78     | 社債            | 13,818 |
| のれん       | 22     | 長期借入金         | 36,878 |
| 商標権       | 5      | リース債務         | 49     |
| ソフトウェア    | 2      | 長期未払金         | 68     |
| リース資産     | 47     | 繰延税金負債        | 2      |
| 投資その他の資産  | 54,629 | 金利スワップ        | 13     |
| 投資有価証券    | 98     | 負債合計          | 65,890 |
| 関係会社株式    | 43,164 | 純 資 産 の 部     |        |
| 敷金及び保証金   | 206    | 株主資本          | 21,731 |
| 会員権       | 53     | 資本金           | 14,030 |
| 関係会社長期貸付金 | 11,000 | 資本剰余金         | 4,867  |
| その他の他     | 105    | 資本準備金         | 3,748  |
| 繰延資産      | 334    | その他資本剰余金      | 1,119  |
| 社債発行費     | 334    | 利益剰余金         | 2,981  |
| 資産合計      | 87,629 | 利益準備金         | 112    |
|           |        | その他利益剰余金      | 2,869  |
|           |        | 繰越利益剰余金       | 2,869  |
|           |        | 自己株式          | △148   |
|           |        | 評価・換算差額等      | 8      |
|           |        | その他有価証券評価差額金  | 17     |
|           |        | 繰延ヘッジ損益       | △8     |
|           |        | 純資産合計         | 21,739 |
|           |        | 負債・純資産合計      | 87,629 |

# 損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| 売 上 高                   | 697   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,586 |
| 営 業 損 失                 | 1,889 |
| 営 業 外 収 益               | 2,497 |
| 営 業 外 費 用               | 1,163 |
| 経 常 損 失                 | 555   |
| 特 別 利 益                 | 1,859 |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 1,859 |
| 特 別 損 失                 | -     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,304 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 193   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 200   |
| 当 期 純 利 益               | 910   |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |             |           |                |             |       |            |        |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|-------------|-----------|----------------|-------------|-------|------------|--------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                |             | 利 益 剰 余 金 |                |             | 自己株式  | 株主資本<br>合計 |        |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |       |            |        |
| 平成26年4月1日 残高            | 14,030  | 3,748     | 1,119          | 4,867       | 112       | 2,550          | 2,550       | 2,662 | △146       | 21,414 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                |             |           |                |             |       |            |        |
| 剰余金の配当                  |         |           |                |             |           | △591           | △591        | △591  |            | △591   |
| 当期純利益                   |         |           |                |             |           | 910            | 910         | 910   |            | 910    |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |             |           |                |             |       | △2         | △2     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                |             |           |                |             |       |            |        |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -              | -           | -         | 319            | 319         | 319   | △2         | 316    |
| 平成27年3月31日 残高           | 14,030  | 3,748     | 1,119          | 4,867       | 112       | 2,869          | 2,869       | 2,981 | △148       | 21,731 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                        | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|------------------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |
| 平成26年4月1日 残高            | 2                | △10     | △8                     | 21,406 |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |                        |        |
| 剰余金の配当                  |                  |         |                        | △591   |
| 当期純利益                   |                  |         |                        | 910    |
| 自己株式の取得                 |                  |         |                        | △2     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 15               | 1       | 17                     | 17     |
| 事業年度中の変動額合計             | 15               | 1       | 17                     | 333    |
| 平成27年3月31日 残高           | 17               | △8      | 8                      | 21,739 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

株式会社コロワイド  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和俊 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 叙男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コロワイドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

株式会社コロワイド  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山下 和俊 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 叙男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コロワイドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

尚、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月26日

|                   |      |
|-------------------|------|
| 株式会社コロワイド         | 監査役会 |
| 監査役(常勤) 深 澤 郁 太   | Ⓔ    |
| 社外監査役(常勤) 瀬 尾 秀 和 | Ⓔ    |
| 社 外 監 査 役 結 城     | 修 Ⓔ  |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして次のとおりといたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円、優先株式1株につき金3,305,450円及び第2回優先株式1株につき金3,805,450円といたしたいと存じます。

尚、この場合の配当総額は普通株式につき375,192,715円、優先株式につき99,163,500円及び第2回優先株式につき114,163,500円となり、合わせて588,519,715円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、新たな機関設計として監査等委員会設置会社制度が導入されました。

つきましては、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実の観点から、監査等委員会設置会社に移行することとし、これに伴い必要な、監査等委員である取締役及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等の変更を行うものであります。

また、会社法の改正により、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、今後も取締役として有用な人材の招聘を継続的に行うことができるようにするため、業務執行を行わない取締役との間で責任限定契約を締結できるよう、現行定款第28条を変更するものであります。尚、現行定款第28条の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

このほか、資本政策及び配当政策を機動的に行うことができるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款第41条として新設するとともに、同条の一部と内容が重複する現行定款第43条及び第44条の規定を削除するものであります。

その他、上記の各変更に伴う所定の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

尚、本議案にかかる定款変更は、本株主総会の終結の時をもって、効力を生じるものとします。

(下線は変更箇所を示します。)

| 現 行 定 款                    | 変 更 案                       |
|----------------------------|-----------------------------|
| 第1章 総 則<br>第1条～第4条 (条文省略)  | 第1章 総 則<br>第1条～第4条 (現行どおり)  |
| 第2章 株 式<br>第5条～第12条 (条文省略) | 第2章 株 式<br>第5条～第12条 (現行どおり) |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 3 章 優先株式</p> <p>(優先配当金)</p> <p>第13条の1 当会社は、第43条に定める期末配当金を支払うときは、優先株式を有する株主（以下、優先株主という）又は優先株式の登録株式質権者（以下、優先登録株式質権者という）に対し、普通株式を有する株主（以下、普通株主という）、普通株式の登録株式質権者（以下、普通登録株式質権者という）、第2回優先株式を有する株主（以下、第2回優先株主という）又は第2回優先株式の登録株式質権者（以下、第2回優先登録株式質権者という）に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）の金銭（以下、優先配当金という）を支払う。</p> <p>① 平成21年3月31日までの事業年度に関して<br/> 優先配当金 = <math>100,000,000円 \times 1.00\%</math></p> <p>② 平成21年4月1日以降の事業年度に関して<br/> 優先配当金 = <math>100,000,000円 \times (\text{日本円 TIBOR} + 3.00\%)</math><br/> 「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただ</p> | <p style="text-align: center;">第 3 章 優先株式</p> <p>(優先配当金)</p> <p>第13条の1 当会社は、期末配当金を支払うときは、優先株式を有する株主（以下、優先株主という）又は優先株式の登録株式質権者（以下、優先登録株式質権者という）に対し、普通株式を有する株主（以下、普通株主という）、普通株式の登録株式質権者（以下、普通登録株式質権者という）、第2回優先株式を有する株主（以下、第2回優先株主という）又は第2回優先株式の登録株式質権者（以下、第2回優先登録株式質権者という）に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）の金銭（以下、優先配当金という）を支払う。</p> <p>① 平成21年3月31日までの事業年度に関して<br/> 優先配当金 = <math>100,000,000円 \times 1.00\%</math></p> <p>② 平成21年4月1日以降の事業年度に関して<br/> 優先配当金 = <math>100,000,000円 \times (\text{日本円 TIBOR} + 3.00\%)</math><br/> 「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただ</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>し、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）が上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。</p> <p>2 当会社は、第44条に定める中間配当を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下、優先中間配当金という）を支払う。</p> <p>3 （条文省略）</p> | <p>し、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）が上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。</p> <p>2 当会社は、中間配当を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下、優先中間配当金という）を支払う。</p> <p>3 （現行どおり）</p> |
| 第13条の2～第13条の10(条文省略)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 第13条の2～第13条の10(現行どおり)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>第4章 第2回優先株式<br/>(優先配当金)</p> <p>第14条の1 当会社は、第43条に定める期末配当金を支払うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）の金銭（以下、第2回優先配当金という）を支払う。</p>                                                                                                                                                                                        | <p>第4章 第2回優先株式<br/>(優先配当金)</p> <p>第14条の1 当会社は、期末配当金を支払うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）の金銭（以下、第2回優先配当金という）を支払う。</p>                                                                                                                                                                                         |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 平成23年3月31日までの事業年度に関して<br/>第2回優先配当金＝<br/>100,000,000円×1.5%</p> <p>② 平成23年4月1日以降の事業年度に関して<br/>第2回優先配当金＝<br/>100,000,000円×（日本円TIBOR+3.5%）「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）が上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。</p> <p>2 当社は、第44条に定める中間配当を支払うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき第2回優先配当金</p> | <p>① 平成23年3月31日までの事業年度に関して<br/>第2回優先配当金＝<br/>100,000,000円×1.5%</p> <p>② 平成23年4月1日以降の事業年度に関して<br/>第2回優先配当金＝<br/>100,000,000円×（日本円TIBOR+3.5%）「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）が上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。</p> <p>2 当社は、中間配当を支払うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき第2回優先配当金の2分の1に相当</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>の2分の1に相当する額 of 金銭 (以下、第2回優先中間配当金という) を支払う。</p> <p>3 (条文省略)</p>                                                      | <p>する額 of 金銭 (以下、第2回優先中間配当金という) を支払う。</p> <p>3 (現行どおり)</p>                                                                                                         |
| <p>第14条の2～第14条の10(条文省略)</p>                                                                                            | <p>第14条の2～第14条の10(現行どおり)</p>                                                                                                                                       |
| <p>第5章 株主総会及び種類株主総会</p> <p>第15条～第18条(条文省略)</p>                                                                         | <p>第5章 株主総会及び種類株主総会</p> <p>第15条～第18条(現行どおり)</p>                                                                                                                    |
| <p>第6章 取締役及び取締役会</p> <p>(取締役会の設置)</p> <p>第19条 (条文省略)</p> <p>2 当会社の取締役は、10名以内とする。</p> <p>(新設)</p>                       | <p>第6章 取締役及び取締役会</p> <p>(取締役会の設置)</p> <p>第19条 (現行どおり)</p> <p>2 当会社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は、10名以内とする。</p> <p>3 当会社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</p>                           |
| <p>(選任方法)</p> <p>第20条 当会社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</p> <p>2 (条文省略)</p> | <p>(選任方法)</p> <p>第20条 当会社の取締役は、株主総会において、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</p> <p>2 (現行どおり)</p>                |
| <p>(任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p>                                       | <p>(任期)</p> <p>第21条 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 増員として選任された取締役又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(新設)</p>                                                                                                                             | <p>(削除)</p> <p>3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</p>                                                                                                                       |
| <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第22条 当会社を代表すべき取締役は、取締役会の決議で定める</p> <p>2 (条文省略)</p>                                                                                                                                              | <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第22条 当会社を代表すべき取締役は、取締役会の決議で定める。</p> <p>2 (現行どおり)</p>                                                                                                                                              |
| <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第23条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                | <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第23条(現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                  |
| <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p>                                                                                                               | <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、各取締役に對し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p>                                                                                                                       |
| <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第25条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって決する。ただし、決議につき特別の利害関係を有する取締役は、決議権を行使することができない。</p> <p>2 当会社は、取締役の全員が取締役会の議決事項について書面をもって同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなすことができる。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。</p> | <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第25条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、決議につき特別の利害関係を有する取締役は、議決に加わることができない。</p> <p>2 当会社は、議決に加わることができる取締役の全員が取締役会の議決事項について書面又は電磁的記録をもって同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなすことができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                                                                                                                                       | (重要な業務執行の決定の委任)<br>第26条 取締役会は、 <u>会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u>                                                                   |
| (取締役会規程)<br>第26条 取締役会の運営その他に関する事項については、取締役会の定める取締役会規程による。                                                                                                                  | (取締役会規程)<br>第27条 取締役会の運営その他に関する事項については、 <u>法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規程による。</u>                                                                                                     |
| (取締役の報酬等)<br>第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、報酬等という)は、株主総会の決議により定める。                                                                                         | (取締役の報酬等)<br>第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、報酬等という)は、 <u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議により定める。</u>                                                                    |
| (社外取締役の責任免除)<br>第28条 当会社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5,000,000円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額とする。 | (取締役の責任免除)<br>第29条 当会社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5,000,000円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額とする。 |

| 現 行 定 款                                          | 変 更 案                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第7章 <u>監査役及び監査役会</u><br/> 第29条～第36条（条文省略）</p> | <p>(削除)<br/> (削除)</p>                                                                                                                   |
| <p>(新設)<br/> (新設)</p>                            | <p>第7章 <u>監査等委員会</u><br/> <u>(監査等委員会の設置)</u><br/> 第30条 <u>当社は、監査等委員会を置く。</u></p>                                                        |
| <p>(新設)</p>                                      | <p><u>(常勤の監査等委員)</u><br/> 第31条 <u>監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p>                                                          |
| <p>(新設)</p>                                      | <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u><br/> 第32条 <u>監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p>                  |
| <p>(新設)</p>                                      | <p><u>(監査等委員会の決議方法)</u><br/> 第33条 <u>監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、決議につき特別の利害関係を有する監査等委員は、議決に加わることができない。</u></p> |
| <p>(新設)</p>                                      | <p><u>(監査等委員会規程)</u><br/> 第34条 <u>監査等委員会の運営その他に関する事項については、法令又は定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p>                             |

| 現 行 定 款                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第8章 会計監査人</p> <p>第37条～第38条 (条文省略)</p>                                               | <p style="text-align: center;">第8章 会計監査人</p> <p>第35条～第36条 (現行どおり)</p>                                                                                                                        |
| <p>(任期)</p> <p>第39条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p style="text-align: center;">2 (条文省略)</p> | <p>(任期)</p> <p>第37条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p style="text-align: center;">2 (現行どおり)</p>                                                                  |
| <p>(会計監査人報酬等)</p> <p>第40条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p>                                                      | <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第38条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</p>                                                                                                                             |
| <p>(会計監査人の責任免除)</p> <p>第41条 (条文省略)</p>                                                                             | <p>(会計監査人の責任免除)</p> <p>第39条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                      |
| <p style="text-align: center;">第9章 計算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第42条 (条文省略)</p>                                         | <p style="text-align: center;">第9章 計算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第40条 (現行どおり)</p>                                                                                                                  |
| <p>(新設)</p>                                                                                                        | <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第41条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる。</p>                                                                       |
| <p>(新設)</p>                                                                                                        | <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第42条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">2 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">3 前2項のほか、当社は、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                  | 変 更 案                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| <p>(期末配当)</p> <p>第43条 当社は、株主総会の決議により、毎事業年度の末日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当（以下、期末配当金という）を行うことができる。</p>              | (削除)                                  |
| <p>(中間配当)</p> <p>第44条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という）を行うことができる。</p> | (削除)                                  |
| <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第45条 (条文省略)</p>                                                                                     | <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第43条 (現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役全員（4名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となり、また、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は、監査等委員会設置会社となり、取締役全員は、定款変更の効力発生時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員し、監査等委員会設置会社に移行後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです）5名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                             | 所有する<br>当社の普通<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1     | くろうど かねお<br>蔵人 金男<br>(昭和22年8月3日生)  | 昭和41年4月 当社入社<br>昭和50年12月 当社取締役<br>昭和58年3月 当社代表取締役社長<br>平成14年1月 当社代表取締役会長<br>平成19年2月 当社代表取締役会長兼社長<br>平成24年4月 当社代表取締役会長（現任） | 4,287,605株            |
| 2     | のじり こうへい<br>野尻 公平<br>(昭和37年4月4日生)  | 平成5年3月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成13年8月 当社常務取締役<br>平成14年1月 当社専務取締役<br>平成21年9月 当社代表取締役専務<br>平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）           | 31,160株               |
| 3     | くろうど まさき<br>蔵人 賢樹<br>(昭和54年1月25日生) | 平成22年4月 当社入社<br>平成23年6月 当社取締役<br>平成24年4月 当社常務取締役（現任）<br>平成25年3月 (株)フードテーブル<br>代表取締役社長（現任）                                 | 3,564,617株            |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の普通<br>株式の数 |
|-------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 4     | とづりょう<br>戸津涼<br>(昭和51年8月23日生)  | 平成13年11月 (旧)㈱レイズインターナショナル入社<br>平成21年12月 (旧)㈱レイズインターナショナル 執行役員 経営戦略本部長 兼 経営企画部長 兼 広報企画部長<br>平成24年10月 ㈱レックス・ホールディングス (現)㈱レイズインターナショナル) 取締役<br>平成25年1月 ㈱レイズインターナショナル 専務取締役<br>平成25年9月 当社入社<br>平成25年10月 ㈱コロナイド東日本 (現)㈱コロナイドMD) 取締役(現任)<br>平成26年6月 当社取締役(現任)<br>平成26年10月 ㈱ココカフェ 代表取締役社長(現任) | 一株                    |
| 5     | みきゆうすけ<br>三木裕介<br>(昭和41年2月4日生) | 平成12年8月 当社入社<br>平成16年9月 ㈱コロナイドMD入社<br>平成21年4月 ㈱コロナイドMD取締役<br>平成24年10月 ㈱コスト・イズ代表取締役社長<br>平成26年11月 ㈱コロナイドMD 代表取締役社長<br>平成27年4月 ㈱コスト・イズ 代表取締役社長(現任)<br>平成27年4月 ㈱コロナイドMD 代表取締役副社長(現任)                                                                                                      | 500株                  |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は、監査等委員会設置会社となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の普通<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1     | ふかざわ いくた<br>深澤 郁太<br>(昭和35年9月8日生)  | 昭和58年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行<br>平成17年3月 (株)あおぞら銀行事務部<br>マーケット・決済グループ長<br>平成22年9月 あおぞら証券(株) 常勤監査役<br>平成24年8月 当社入社 総務部担当部長<br>平成24年10月 (株)レックス・ホールディングス<br>(現(株)レイنزインターナショナル) 社外監査役(現任)<br>平成25年6月 当社常勤監査役(現任)                         | 500株                  |
| 2     | せお ひでかず<br>瀬尾 秀和<br>(昭和32年1月13日生)  | 昭和54年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>平成18年9月 みずほコーポレートアドバイザー(株) 代表取締役社長<br>平成21年2月 (株)みずほコーポレート銀行<br>(現(株)みずほ銀行)<br>ストラクチャードファイナンス部 参事役<br>平成22年8月 同社退社<br>平成22年9月 ライツ・アドバンスト・テクノロジー(株)取締役副社長財務経理本部長<br>平成25年11月 同社退社<br>平成25年11月 当社常勤社外監査役(現任) | 一株                    |
| 3     | ゆ う き おさむ<br>結城 修<br>(昭和18年12月6日生) | 昭和41年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>昭和61年2月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 垂水支店長<br>平成元年1月 同行 鶯谷支店長<br>平成4年2月 同行 新宿西口支店長<br>平成6年5月 同行 渋谷支店長<br>平成8年4月 芙蓉オートリース(株) 常務取締役<br>平成11年7月 千秋商事(株) 常勤監査役<br>平成14年6月 当社社外監査役(現任)                                    | 2,100株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 瀬尾秀和氏及び結城修氏は、社外取締役候補者であります。社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。
- (1) 瀬尾秀和氏につきましては、財務・国際業務における専門知識やこれまでの豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断し、選任をお願いするものであります。尚、瀬尾秀和氏の当社社外監査役就任期間は、本株主総会終結の時をもって1年7か月であります。当社は、本議案が承認された場合、瀬尾秀和氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員(社外取締役)として届け出ることを予定しております。
- (2) 結城修氏につきましては、金融機関における幅広い業務経験と見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断し、選任をお願いするものであります。尚、同氏の当社社外監査役就任期間は、本株主総会終結の時をもって13年であります。当社は、結城修氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員(社外監査役)として届け出ておりますが、本議案が承認された場合、改めて同氏を独立役員(社外取締役)として届け出ることを予定しております。
3. 当社と瀬尾秀和氏及び結城修氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が定める額(最低責任限度額)のいずれか高い金額としております。各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で当該契約と同等の内容の契約を新たに締結する予定であります。また、会社法の改正により、業務執行取締役等であるものを除く取締役が当該契約の締結対象となったことから、深澤郁太氏の選任が承認された場合は、同氏と新たに同等の内容の契約を締結する予定であります。

#### 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額決定の件

当社の取締役の報酬限度額は、平成18年6月10日開催の第44期定時株主総会において、年額400百万円と決議頂き、今日に至っております。第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行することから、監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます）の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益の額につきまして、当社グループの経営規模の拡大に対応した今後の経営体制の強化・取締役の増員等を展望し、報酬枠を年額500百万円以内とすることにつきお諮りするものです。

尚、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役は4名であります。第2号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件」が原案どおり承認されますと、監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます）の員数は5名となります。

本議案の内容は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

#### 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行することから、監査等委員である取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益の限度額を年額50百万円以内とすることにつきお諮りするものです。

第2号議案「定款一部変更の件」及び第4号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認されますと、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の員数は3名となります。

本議案の内容は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

以上

# 株主総会会場ご案内図

パシフィコ横浜国立大ホール  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号  
TEL 045-221-2155 (総合案内)



## ■最寄りの交通機関

- ・みなとみらい線 (東急東横線直通) 「みなとみらい駅」より徒歩4分
- ・JR/横浜市営地下鉄「桜木町駅」より徒歩14分

(お願い)

- 駐車場は用意しておりません。
- 入口は2階となっております。